

## インタビュー動画書き起こし仮訳

(事務局にて仮に作成したものであるため正確な内容は動画をご覧ください)

今日はどうも有難うございます

私はGlobal Steering Group、GSGのCEO、クリフ・プライヤーです。

私たちは、優れた方法で投資を行えば、すべての人々と共有する地球に利益をもたらすことができるという信念に基づいて設立されました。

私たちの使命は、効果的で多様なグローバルな活動を通じて、社会や環境にプラスの結果をもたらすよう影響を与えることです。

この活動は、現在、60以上の国で展開されており、そのうち、日本を含む34カ国では、インパクト投資のための国家諮問委員会(NAB)が作られています

世界中で不平等が拡大し続け、気候変動が地球の未来を脅かしている今、経済・金融システムが、世界が直面する課題を解決できていないことは明らかです。

政府やフィランソピーだけでは、この状況を好転させることはできません。民間資本は、インパクト投資という形を通じて、重要な役割を担っています。

インパクト投資は、社会的不平等の是正や環境保護を目指すと同時に、投資家に利益をもたらすものです。リスク、リターン、インパクトを同時に考慮することにより、これが達成されるのです。

2021年、英国はG7の議長国を務めました。

2013年の英国議長国以来8年ぶりのことです

その時、最初のインパクト・タスクフォースが立ち上がり、GSGへと発展しました。

GSGは、今回も、英国の外国開発庁と英国のGSG国家諮問委員会と協力して業界主導のインパクトタスクフォース(ITF)を設立しました。

元大臣のニック・ハード氏が議長を務めたこのITFには、40カ国のさまざまな分野から120人の影響力のあるリーダー達が集まりました。

人々や一部の地域を置き去りにすることなく、真のインパクトを与えるため、民間資本を公共の利益のためにどのように大規模に動かせるのか、という重要な問いに答えることが目的です。

私は、日本からタスクフォースに全面的に参加していただいた菅野氏、石井氏、柳氏に感謝しています。

第1の分科会(ワークストリーム)は、インパクトの透明性、インテグリティ、(基準の)統一化に関して議論し、GSGとS&P Globalが主導しました。

2つ目の分科会(ワークストリーム)は、英国NABが主導し、新興国にあらゆる資産クラスにおいて資本を動員し、持続可能な未来に向けた公正な移行、それは社会的及び環境的に公正である、ということですが、これを支援することに焦点を当てました。

メンバーはこれらの質問に答えるために5ヶ月間活動しました。  
レポートは2021年12月に発表され、英国政府に手渡されました。

第1ワークストリームでの主な提言は以下の通りです：

- 各国政府に対し、企業価値に関するレポーティングのための国際サステナビリティ基準委員会 (ISSB) を設立するためのIFRSの取り組みを支援し、参加することを各国政府に要請する。
- ISSBのベースラインを早急に構築することを求める。例えば、会社法、取締役の義務の範囲、自主的および強制的な開示、すべてのインパクトデータをカバーするような会計および認証基準のさらなる進化。
- 透明性の向上、調和のとれたグローバルな基準、データのインテグリティを伴った、インパクト会計の義務化に向けた緊急の取り組みを行う。
- 企業価値と外部性を双方カバーするインパクト評価の効果的な方法の提供。

2つ目のワークストリームでは、以下のことを提言しました。

- 機関投資家の新興国への資金流入を制限している多くの障壁を取り除くために、協調した緊急の活動。
- 公正な移行を推進するために、気候変動対策、社会経済的な公平性、コミュニティの声の増大という3つの要素を考慮し、環境と社会的要因を統合する必要があることを認識する。
- 多国間開発銀行および開発金融機関の役割を強化することにより、資本の動員を支援する。
- 透明性を向上する。

まとめると、これらの提言は、金融システムに変化をもたらすものです。

企業の行動の外部性を長期的に認識し、一方で、今すぐにでも資金調達の道が開けるものです

これらの提言の反響は大きく、最初の1週間で300万件のソーシャルメディアでの反応と7万件以上の動画視聴があり、現在も続いています。

英国政府はGSGと協力して最初の行動を特定し、正式な回答を出す予定です。英国はまた、「公正な移行」のアプローチに基づいて、高炭素からクリーンエネルギーへの新興国のエネルギー移行を進めており、気候変動への取り組みと並行して社会的支援を行っています。

各国の諮問委員会は、このような議論を日本と同様実施しており、ラテンアメリカの主要イベントであるFLIIから、今日のような各国のイベントまで、報告書を各国の言語に翻訳したり、コンファレンスを開催したりしています。

ラテンアメリカの9カ国は、インパクト・タスクフォースの実施のためのアドバイザーへの共同アプローチに署名しました。

オランダはITFの普及に努め、閣僚、地方政府、国家政府、市場規制当局を巻き込んでいます。スペインと韓国では、ITFの提言を理解し、試行するために企業グループを集めており、韓国ではインパクト評価グループも作っています。

南アフリカでは、NABがエネルギー転換のプラットフォームとなり、それに伴う社会的転換を実現するための取り組みを行っています。

そしてもちろん、エマニュエル・フェイバー（旧ダノンCEO）は新たに設立されたISSBの会長に就任し、現在は役員のリクルーティングが行われています。

今年ドイツがG7議長国です。GSGとドイツNABはG7シェルパと4回の閣僚会議と議論を行いました。ドイツのNABは比較的新しいためまだ議論は続いています。しかし、タスクフォースの提言のうち、インパクト・インフラストラクチャーと新興市場への資金動員に焦点を当てたものや、ISSBのベースラインとインパクト評価の構築に向けた取り組みへの支援を取り上げる可能性が高いと考えています。

G20では、2022年にインドネシアが議長国を務めることになっています。G20はより複雑なシステムであり、20カ国すべてのコンセンサスが必要となります。しかし、持続可能で包括的な成長は、優先順位が高いでしょう。毎週毎週世界のどこかでイニシアティブが進んでいます。

そしてもちろん、2023年にG7の議長国になるのは日本です。2023年までに、ISSBがインパクトに関する統一基準をまとめており、これらの基準に照らしてインパクトを自主的に開示することが一般的になるでしょう。さらに、EUなど一部の国では影響開示が義務化されると予想しています。

新しいインパクト評価の報告主体は、まず、環境、自然保護、雇用など、初期の事業領域について貨幣価値換算をする可能性が高いでしょう。

開発金融機関のマネートの変更により、新興国への資金流入を妨げるいくつかの障壁が開放されると思われます。また、気候変動の緩和に必要な対策に社会的公正さを確保するため、ネット・ゼロ・カーボンと社会的にバランスのとれた未来への公正な移行を求める圧倒的な政治的圧力がかかるでしょう。

日本の名誉あるタスクフォースメンバーが、さらに多くのことを語ってくれるでしょう。

私は、その緊急性は計り知れないこれらの提言が、画期的な変化をもたらすと信じています。

すでにESG投資は、世界の全上場資産の30%以上を占め、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドは急速に拡大しています。また、インパクトに関する基準、スタンダードは、実際に何が起きているのかを明確にします。

ネット・ゼロのためのGFANZアライアンスは、45カ国、450社、130兆ドル以上の民間資本が参加しています。

日本は金融分野で優れた取り組みを行っています。例えば、年金・保険基金のユニバーサル・オーナーシップ・モデルのコンセプトは、多くの国で採用されています。

しかし、今後数年のうちに変化のペースは急速に高まるでしょう。日本を含むすべての主要な金融センターは、このペースの変化に備えることが重要です。

私たちは、政府間の話し合いを通じ、約束と実行の間のギャップを縮めることが緊急に必要なことを知っています。私たちが共有する未来には、民間資本と企業が不可欠であることを知っています。この挑戦は小さいものではありません。

しかし、これは私たちにとってチャンスでもあります。

-気候変動は今や私たちの周りにあり、人々はすでに始まっている変化を目で見て感じることができます。

-市民や消費者は価値観を変えつつあります

-デジタル技術は、これまで考えられなかった方法で社会的・環境的インパクトを提供し、測定する機会を生み出しています。

-そして、今後の投資における大きな成長分野の多くは、健康や教育、クリーンエネルギー、持続可能な農業などのインパクト分野です。

私は、このインパクト・タスクフォースが、より良い未来への道筋を示し、持続可能な未来を創造する皆さんの努力を支援することを期待しています。

日本がより良く、より安全な世界へと導くことができる未来を創造するための皆さんの努力を支援することを願っています。

ありがとうございました。